

2022 年 11 月 11 日

受益者さま各位

東京海上アセットマネジメント株式会社

弊社公募投資信託の 11 月 11 日付の基準価額の下落について

下記の弊社公募投資信託の 11 月 11 日付の基準価額が前営業日比で 5%以上下落いたしましたので、その状況についてご報告いたします。

記

ファンド名	基準価額 (円/1 万口)	前営業日比 (円)	騰落率 (%)
東京海上・ベトナム株式ファンド（年 1 回決算型）	12,210	▲924	▲7.04
東京海上・ベトナム株式ファンド（年 4 回決算型）	9,069	▲682	▲6.99
東京海上 Rogge 世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) ブラジル・リアルコース（毎月分配型）	1,543	▲83	▲5.10

<基準価額下落の背景>

※11 月 11 日付の対象ファンドの基準価額の下落は、11 月 10 日の海外市場の値動きによるものです。

11 月 10 日のベトナム株式市場（ベトナム VN 指数）は前営業日（11 月 9 日）対比で 3.9%下落しました。ベトナムの中央銀行が金融引き締めを行っていることなどから、資金調達環境の悪化が懸念されている不動産企業の銘柄において、信用取引の買い持ち高縮小の動きが広まったことをきっかけに、幅広い銘柄に売りが波及しました。

外国為替市場では、11 月 10 日に発表された米国の消費者物価指数（10 月）の上昇率が市場予想を下回ったことを受け、FRB（米連邦準備制度理事会）が政策金利の引き上げ幅を縮小するとの観測が強まりました。これを受け米ドルが対円で大幅に下落（円高・米ドル安）したことで、ベトナム・ドンおよびブラジル・リアルも対円で下落しました。

こうした中、対象ファンドの基準価額は下落しました。

■ 当資料は、投資信託の運用状況を開示する目的で作成したものであり、証券の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■ 投資信託は、株式や債券など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。

<今後の見通し>

■ベトナム株式市場

世界的に株式市場が値動きの大きい状況になっているなか、ベトナムでは、中央銀行によるベトナム・ドン安抑制のための引き締め姿勢が同国の株式市場に対する逆風となっており、当面変動性の大きい状況が続くと見えています。

ただし、ベトナム企業の業績は概ね良好であり、米国の利上げ打ち止め期待が市場に浸透し、市場心理が回復してくれば、ベトナム株式市場は上昇に転じると見えています。

■外国為替市場

為替市場は、景気・物価や金融政策に対する先行き不透明感などから、当面は変動性の高い環境が継続することが予想されます。欧米など国外の物価上昇率は依然として高く、欧米の中央銀行は当面利上げを継続する見込みであるものの、足元では利上げペース減速に向けた議論が注目を集めており、一部米国指標においてインフレ鈍化の兆しも見え始めていることなどから、中長期的には米ドル高円安基調からの転換が予想されます。

ブラジル・レアルについては、ブラジル経済の回復期待などが下支え要因になると考えますが、引き続き、米国の経済指標により米国国債利回りが大きく変動する可能性があることや、ブラジルの新大統領ルラ氏の財政政策によっては、同国の財政規律に対する信認が低下し、ブラジル資産市場に悪影響を与える可能性があることなどに注意する必要があると考えています。

<ベトナム株式市場の騰落率 2022年11月10日（11月9日終値比）>

指数	終値	騰落率
ベトナム VN 指数	947.24	▲3.9%

<対円為替相場騰落率 2022年11月10日（11月9日比）>

通貨	騰落率
ブラジル・レアル	▲6.2%

※ブラジル・レアルの騰落率は、ファンドが投資対象とする「東京海上ストラテジック・トラスト-東京海上 Rogge グローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド（ケイマン諸島籍円建て 外国投資信託）」ブラジル・レアルクラスの基準価額算出に使用する為替フォワードレートに基づき算出した変動率です。

出所：ルクセンブルク三菱 UFJ インベスターサービス銀行 S.A.

<対円為替相場騰落率 2022年11月11日（11月10日比）>

通貨	騰落率
ベトナム・ドン	▲3.1%

※一般社団法人投資信託協会が定める規則におけるレートです。

以 上

■ 当資料は、投資信託の運用状況を開示する目的で作成したものであり、証券の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■ 投資信託は、株式や債券など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。

投資信託にかかるリスク・費用について

■投資信託にかかるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等値動きのある証券に投資をしますので、これらの組入資産の価格下落等や外国証券に投資する場合には為替の変動により基準価額が下落し、損失を被ることがあります。投資信託は、預貯金や保険と異なります。また、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。個別の投資信託毎にリスクの内容や性質が異なりますので、投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

■投資信託にかかる費用について

【投資者が直接的に負担する費用】

- 購入時 ……購入時手数料 上限 3.3%(税込)
- 換金時 ……信託財産留保額 上限 0.5%

【投資者が間接的に負担する費用】

- 運用管理費用(信託報酬) ……上限 年率 1.9525%(税込)

※ファンド・オブ・ファンズでは、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の運用管理費用等を別途ご負担いただきます。

- その他の費用・手数料 ……監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用等

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

<ご注意>

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しています。費用の料率につきましては、東京海上アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。費用の詳細につきましては、個別の投資信託毎の投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。投資信託にかかるリスクや費用は、投資信託毎に異なりますので、投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

■ご留意事項

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

設定・運用は

東京海上アセットマネジメント株式会社

ホームページ: <https://www.tokiomarineam.co.jp> サービスデスク: 0120-712-016(受付時間: 営業日の 9:00~17:00)

商号等 : 東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■ 当資料は、投資信託の運用状況を開示する目的で作成したものであり、証券の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■ 投資信託は、株式や債券など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。